

No.	006	—	1010	事務事業名	社会福祉協議会補助金										公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	社会福祉課		係 名	社会福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp			
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助等		実施計画	非該当		事業期間	年度 ～ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	2 地域福祉体制づくりの推進		主要施策	2 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援					
	事業の目的	東温市社会福祉協議会による地域福祉を推進する事業により、住民参加による地域福祉の充実を図るため。						根拠法令等						
	事業の手段	東温市社会福祉協議会へ運営及び地域福祉事業に係る補助金を交付します。						掲載計画	東温市地域福祉計画					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標	
		補助金交付審査、支払		補助事業に対し、適切に補助金を活用しているかを審査するため				式		目標	1	1	1	1
										実績	1	1		
										目標				
										実績				

D O	活動内容	①	補助金申請、実績報告時の交付要件の審査、支払				④						
		②	財政支援団体の監査対応				⑤						
		③											
	予算費目	会計	一般会計				費目名	民生				費	
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考				
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	42,000 千円		42,000 千円		42,000 千円						
		計(A)	42,000 千円		42,000 千円		42,000 千円						
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,267 千円	0.200 人	1,288 千円	0.200 人	1,288 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		43,267 千円		43,288 千円		43,288 千円							

C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	社会福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	社会福祉協議会は、地域住民に対する福祉サービスの充実に不可欠で、同会が独自事業のほか、市が必要とする福祉的事業の実施機関として重要な役割を担っていることから、本補助事業は意義があり、必要なものです。												
	有効性	市民向け相談事業、ボランティア事業、高齢者対象の地域サロン支援等、地域福祉の推進に寄与する社会福祉協議会の活動には、民生委員と連携するものも多く、実施の主体を整理する必要があります。												
	達成度	成果目標の設定になじまないものの、社会福祉協議会の存在は必要不可欠で、市の委託事業も多く抱えていることなどから、本補助事業は、その意義を概ね達成していると考えます。												
	効率性	社会福祉協議会においては、近年の人件費の増加が経営を圧迫しており、効果的な事業の実施に支障をきたしています。同会の存在意義をかんがみると、補助金額の設定について見直す余地があると考えます。												
	当面の課題	補助金額の大部分(約8割)が職員の人件費に充てられていますが、社会福祉協議会においては、近年の人件費の増加が経営を圧迫しており、効果的な事業の実施に支障をきたしています。												
	改 革 画	社会福祉協議会の存在意義をかんがみ、人件費の増減を加味した補助金額の設定及び交付について検討する必要があります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項		地域福祉に関するニーズは年々高まっており、高い専門性も求められます。社会福祉協議会の運営方針や取組姿勢、同会が展開する各種事業の意義や成果を勘案しながら、補助対象や金額の設定を検討する必要があります。												

No.	006	—	1013	事務事業名	民生委員費										公的関与	7
PLAN	課 名	社会福祉課		係 名	社会福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	2 地域福祉体制づくりの推進		主要施策	2 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援							
	事業の目的	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神を持って、地域住民の相談に応じ、必要な援助や関係機関との懸け橋となり、社会福祉の増進に努める活動を推進するため。						根拠法令等	民生委員法							
	事業の手段	本市民生委員・児童委員の活動を支援します。						掲載計画	東温市地域福祉計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
		民生委員・児童委員数		定員の充足（重信地区38人＋川内地区29人）			人		目標	67	67	67	67			
									実績	67	66					
		定例会の開催		民生委員・児童委員の資質向上のため（1回/月）			回		目標	24	24	24	24			
									実績	24	24					
DO	活動内容	①	重信・川内両地区民児協における月1回の定例会の開催					④	市民児協理事会の開催							
		②	重信・川内両地区民児協における部会の開催					⑤								
		③	各種研修会への出席													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	民生				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	10,444 千円		8,894 千円		9,341 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		計（A）	10,444 千円		8,894 千円		9,341 千円									
人件費（B）	正職員工数・経費	1.000 人	6,336 千円	1.000 人	6,438 千円	1.000 人	6,438 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
	全体事業費（A＋B）	16,780 千円		15,332 千円		15,779 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	社会福祉係		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 （一次評価者のコメント）														
	必要性	民生委員・児童委員は、民生委員法等により、配置しなければならないため、委員の協議会や委員活動を支援する事務局機能は必要です。														
	有効性	委員の活動は、地域福祉に関して多岐に渡るため、他機関との仲立ちや委員の各種手続、委員推薦のための準備等、事務局が実施する業務は有用であると考えます。														
	達成度	地域の高齢化等、なり手不足により、1人の欠員が生じました。定例会、部会、研修会等は、当初計画どおり実施できました。														
	効率性	民生委員OB等による協力員制度を導入している自治体があり、本市においても検討の余地があります。														
	当面の課題	委員の任用に当たっては、高齢化による全国的な人材不足の中、ボランティアの性格が強い活動内容であること等の影響を受け、本市においても委員のなり手不足が深刻化しており、現在、1人の欠員が生じています。														
	改 革 計 画	委員活動における負担感が、なり手不足の大きな理由の一つとして挙げられるため、他の自治体でも導入実績のある協力員（補助員）制度を検討してはどうかと考えます。各種証明事務の軽減については、関係部局全体で取り組むべき課題と考えます。														
	二次評価者	社会福祉課長		総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善	
	二次評価での指摘事項		全国的な傾向の中、本市においても顕著化してきている民生委員・児童委員のなり手不足への対応について、先進的な取組事例を参考にするなどし、引き続き検討していく必要があります。													

No.	006	—	2016	事務事業名	自立支援給付事業										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

PLAN	課 名	社会福祉課		係 名	障がい福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 18 年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	4 自立と社会参加の促進					
	事業の目的	障害福祉サービスの給付等により障がい者の福祉の増進を図るため。					根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法						
	事業の手段	法令に基づき障害福祉サービス等の支給を行います。また、障がい者等が、自立した日常生活又は社会生活を営むための支援を行います。					掲載計画	東温市障がい者基本計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		扶助費		経済的負担の軽減			円		目標	1,408,005,000	1,563,084,000	1,526,915,000	1,600,000,000	
									実績	1,359,847,171	1,504,751,260			
									目標					
									実績					

DO	活動内容	①	障害福祉サービス(介護給付費、訓練等給付費等)の支給				④	自立支援医療費(精神通院)の支給申請受付			
		②	障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の支給				⑤	補装具費の支給			
		③	自立支援医療費(更生医療、育成医療)の支給								
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費	
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考		
		国・県支出金	953,350 千円		1,149,025 千円		1,145,185 千円				
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	406,498 千円		355,727 千円		381,730 千円				
		計(A)	1,359,848 千円		1,504,752 千円		1,526,915 千円				
人件費(B)	正職員工数・経費	1.500 人	9,504 千円	1.500 人	9,657 千円	1.500 人	9,657 千円				
	臨時職員工数・経費	0.347 人	726 千円	0.347 人	776 千円	0.347 人	776 千円				
全体事業費(A+B)		1,370,078 千円		1,515,185 千円		1,537,348 千円					

CHECK・ACTION	一次評価者	障がい福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	障害者総合支援法及び児童福祉法により実施が義務付けられており、市障がい福祉計画に基づき、障がい者等の自立した生活を支援するもので、実施は必要です。												
	有効性	障がい者の能力・適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、各種サービスが実施されており、有効な事業です。												
	達成度	ニーズの多様化、複雑化及び制度改正に適正かつ迅速に対応し、サービスの一層の充実を図っていく必要があると考えます。												
	効率性	業務システムの有効活用により、ある程度の効率化が図られていると考えますが、今年度実施するシステムの入替に伴い、事務手順の見直しを行う必要があります。												
	当面の課題	市ホームページや関係機関等を通じた様々な手段による情報提供により、事業内容の浸透が図られたことにより、扶助費が年々増加しています。国によるサービスの見直しや障がい者等のニーズ多様化を踏まえ、適切かつ効果的な事業運営となるよう、関係機関等との一層の連携を図る必要があります。												
	改 革 計 画	関係機関との連携を推進し、協力体制の強化に努めるとともに、適正なサービス利用となるよう適切な支援内容やサービス支給量の決定に努めます。												

二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	事務の効率化を図るとともに、必要とする人に対して適切な支援及びサービスの提供を行うことができるよう、更に関係機関との情報共有や連携に努める必要があります。												

No.	006	—	2059	事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業										公的関与	1
P L A N	課 名	社会福祉課		係 名	障がい福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	平成 25 年度 ～ 期間設定なし					
	総合計画	政策目標		1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障がい者施策の充実		主要施策	5 療育・保育・教育の充実						
	事業の目的	身体障害者手帳の交付対象者とならない軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上のため。						根拠法令等								
	事業の手段	補聴器購入費用に対する助成を行います。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		扶助費		経済的負担の軽減				円	目標	150,000	150,000	159,000	159,000			
									実績	37,382	79,005					
									目標							
									実績							
							目標									
							実績									
D O	活動内容	①	軽度・中等度難聴児への補聴器購入助成申請受付					④								
		②	軽度・中等度難聴児への補聴器購入助成(新規)					⑤								
		③														
	予算費目	会計	一般会計				費目名	民生				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	19 千円		40 千円		79 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	19 千円		40 千円		80 千円									
		計(A)	38 千円		80 千円		159 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.010 人	63 千円	0.010 人	64 千円	0.010 人	64 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		101 千円		144 千円		223 千円										
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	障がい福祉係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の補完的措置として、身体障害者手帳の交付対象とならない、軽度・中等度難聴児の成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図ることを目的としており、必要な事業です。														
	有効性	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対する助成は、ほかになく、対象児が学校生活を円滑に送る上で、大変有効性の高い事業です。														
	達成度	身体障害者手帳の交付対象とならないことが、本事業の対象要件であることから、障がいの程度等を把握し、対象者数、必要経費等を見込む必要があります。														
	効率性	県単独補助事業を活用し補助金の適切な申請を行うとともに、補装具担当者がこの事業の事務も行うことで、事務効率を図られると考えます。														
	当面の課題	この事業を利用できるのは、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児と限定的であることもあり、利用実績がない年度もあります。更に制度の周知を図る必要があります。														
	改 革 画	対象となることが見込まれる児童への案内等、関係機関等と連携・協力しながら、制度の周知に努めます。														
	二次評価者	社会福祉課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善	
二次評価での指摘事項		成長期における言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図ることを目的とする有効性の高い事業であると考えるので、積極的に制度の周知を図る必要があります。														

No.	006	—	3006	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業										公的関与	9
PLAN	課 名	社会福祉課		係 名	児童福祉係		電話番号	089-964-4406		メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.lg.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成	16	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	1 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	5 子育て支援の充実		主要施策	3 ひとり親家庭の自立支援の推進							
	事業の目的	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、保健の向上と福祉の増進を図るため。					根拠法令等	愛媛県ひとり親家庭医療費補助金交付要綱・東温市ひとり親家庭医療費助成条例・施行規則								
	事業の手段	ひとり親家庭の母又は父及び児童が医療機関を受診した際の自己負担分を助成します。					掲載計画									
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
		扶助費		経済的負担の軽減			円		目標	33,400,000	33,180,000	32,792,000	32,790,000			
									実績	31,490,750	28,494,064					
		対象者数		保健の向上			人		目標	670	660	600	600			
									実績	661	621					
給付件数		保健の向上			件		目標	9,867	11,000	11,000	11,000					
							実績	10,573	10,355							
DO	活動内容	①	毎年6月1日現在受給資格を有する者に対し受給資格更新を行います。					④	児童扶養手当の申請時に制度説明を行います。							
		②	更新申請により、受給資格を有する者に対し受給者証を交付します。					⑤								
		③	随時新規申請手続を行います。													
	予算費目	会計	一般会計			費目名	民生			費						
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	15,516 千円		13,786 千円		16,115 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	1,038 千円		2,847 千円		1,494 千円									
		一般財源	15,735 千円		12,685 千円		16,178 千円									
	計(A)	32,289 千円		29,318 千円		33,787 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.200 人	1,267 千円	0.200 人	1,288 千円	0.200 人	1,288 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.100 人	224 千円	0.100 人	224 千円									
全体事業費(A+B)		33,556 千円		30,829 千円		35,298 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	児童福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るために重要な事業であると考えます。														
	有効性	保険診療に係る医療費の自己負担額を助成し、経済的負担を軽減することは、ひとり親家庭の安定した生活の確保を図る上で有効と考えます。														
	達成度	児童扶養手当支給業務と連携を図りながら助成対象者の把握、制度の周知、受給資格の認定を行うことができおり、おおむね目標を達成していると考えます。														
	効率性	正確かつ迅速な事務を実施するために、業務システムの改善及び充実に必要があると考えます。														
	当面の課題	対象となる方に確実に利用していただくため、関連する児童扶養手当支給業務との連携を図るなどし、申請漏れ等を防ぐ必要があります。														
	改 革 計 画	児童扶養手当請求と申請のタイミングが同じであることから、制度利用の案内や該当者の申請忘れ等がおこらないよう、ひとり親世帯の把握と確実な案内に努めます。														
	二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持		
	二次評価での指摘事項		手続や事務処理の方法等、他の自治体の取組を参考にするなどし、確実かつ効率的な制度運営に努める必要があります。													